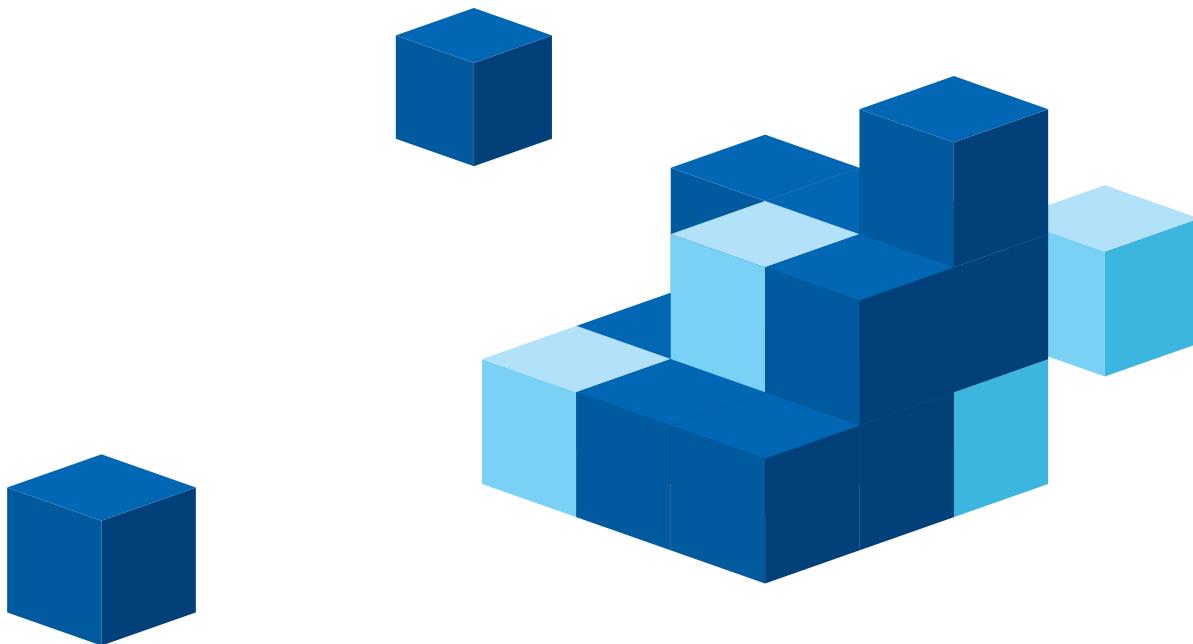


株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

第54期 中間事業報告書

平成20年1月1日 — 平成20年6月30日



ADK

ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社第54期事業年度中間期(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当社は、創業以来変わらぬ「全員経営」の理念のもと、常に革新的で個性ある提案とともに、消費者と商品サービスの全ての接点を考慮してメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルな偏りのなく効率のよい提案により広告主の業績に貢献できる体制を整備すべく努力を続けております。

また、業容の拡大を目指して今後も成長が期待されるモバイル・インターネット分野、海外市場の開拓、コンテンツビジネスの充実などにも注力してまいります。

そして、コンプライアンスや内部統制システムの整備など基本的な事項はもちろんのこと、CSRにも積極的に取り組み、ステークホルダーの皆様のご期待におこたえできる企業となるよう、一層の努力をしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



穂垣正夫

取締役会長



長沼 春一郎

取締役社長

平成20年9月

ADKグループの事業の概況

当中間期の事業の経過および成果

当中間期におけるわが国の経済は、期のはじめには輸出に牽引された民需主導の緩やかな成長が持続したものの、急激な円高、欧米の信用市場の混乱が世界の实体经济へ及ぼす影響や原油・食料価格の上昇によるコストインフレの懸念などのため先行き不安感とともに推移し、期の後半では企業収益の低下が見られはじめ、ついに景気はやや後退期に入ったものと思われまます。

当社グループ連結売上高の89.5%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.4%を占める当社単体におきましては、成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、厳しい経営環境のもと、当中間期の売上高は1,794億9千3百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

利益面におきましては、継続して営業費用の圧縮に努めましたが減収の影響が大きく、当社の売上総利益は198億6千7百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は20億7千1百万円(前年同期比44.2%減)と大幅に減少しました。経常利益は32億7千万円(前年同期比34.6%減)となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益14億6千8百万円、特別損失11億7千6百万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は20億2千1百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内の広告子会社および制作業務子会社は減収減益となり、海外広告子会社は中国・アジア子会社の善戦、米国子会社の健闘ならびに欧州・台湾子会社のリストラクチャリングの奏効、そして連結範囲の拡大により増収増益を果たしました。書籍出版・販売部門の子会社におきましては、市場が縮小する環境のもと、小幅ながら減収が続き、営業損失を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,005億9千万円(前年同期比6.5%減)、売上総利益は248億9千4百万円(前年同期比2.7%減)、売上総利益率は12.4%(前年同期比0.5ポイント上昇)、営業利益は23億3千1百万円(前年同期比41.5%減)となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社単体)が増収増益を果たしたうえ、情報処理サービス業の持分法適用会社(日本情報産業株式会社)が増益となったことなどにより、当社グループ連結で持分法による投資利益3億5百万円(前年同期は2億6千万円の損失)を計上しました。それらの結果、経常利益は39億2千万円(前年同期比23.5%減)となりました。また、特別利益を15億6千3百万円、特別損失を15億3千7百万円計上いたしました結果、当中間純利益は23億6千2百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

利益配分に関する基本方針および 当期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスに配慮し、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%としつつ、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定することによって配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。当面配当回数は従来通り年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、8月14日に開催した取締役会において、中間配当を1株当たり10円とし、9月16日に支払いを開始することを決議いたしました。また、8月12日に発表した連結当期純利益予想をもとに、年間配当金予想額を1株当たり46円から35円へ修正しております。

また、1株当たり連結当期純利益(EPS)の向上に加え連結自己資本利益率(ROE)を改善することにも一層注力し、当期純利益の増大を目指す一方で、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速しております。自己株式取得は平成13年より継続的に実施しておりますが、前期より当面の間毎年発行済株式の4%を目安に自己株式の取得を進めることとしており、十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に下回る場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。また、取得した自己株式については適宜消却する方針です。

当中間期に取締役会決議により買い受けた自己株式数は100万株で、単元未満株の売買を合算した自己株式の取得金額は33億1千9百万円でありました。さらに、8月14日に開催した取締役会において、8月15日より12月22日の間に100万株または35億円を上限として自己株式の取得を行うことを決議いたしました。通期に取得する自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益予想額の180%を超える見込みであります。

中長期的な会社の経営戦略と 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、広告業の成長を支えてきたマス媒体の成熟化と国内景気の減速により当面著しい伸張は望めない一方、インターネット等の普及により消費者の媒体接触状況が変化して新しい局面を迎え、競争がなお激化してきております。このような厳しい環境にあって当社グループは、以下の施策により課題に対処してまいります。

1. 成長分野・成長市場への更なる注力

1 新時代のクロスコミュニケーション・プログラムの推進

メディアの多様化と消費者のメディア接触環境の変化に対応するために、360°のコミュニケーション・プログラムの更なる発展を目指し本年1月にクロスコミュニケーション部門を設置し、クロスコミュニケーション戦略提供、ネット・モバイルメディア営業を推進する態勢を整えました。また、本年8月にはデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と共同でインタラクティブ領域の各種業務を拡充するために、「株式会社ADKインタラクティブ」を設立いたしました。

さらに、プランニング部門、プロモーション部門、クリエイティブ部門につきましても、部門間の連動と融合を図り、広告主のニーズに適切に対応してまいります。

2 360°のソリューション提供力の強化

社外の経営資源の確保に努め、各分野の専門会社と共同で、e-マーケティング・ソリューション事業の「株式会社エイエスピー」、インターネット上で消費者が情報発信する様々なメディアの活用手法を開発する「株式会社CGMマーケティング」、スーパーマーケットなどのインスタメディアの開発から制作・販売を総合的に手がける「エイディ・アンド・エム株式会社」を平成18年に立ちあげるとともに、本年1月にはフリーメディア、プロモーションルメディアの広告会社「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を結び、専門部署を設置してフリーメディア市場にも本格参入いたしました。

3 ダイレクト・ビジネスへの取り組み強化

伸張著しい通販市場への取り組みにつきましても重要課題のひとつと捉え、社内にダイレクトコミュニケーションユニットを設置して対応するとともに、本年1月には子会社の株式会社トライコミュニケーションのDRM事業部門とリレーションシップマーケティングサービスを提供する株式会社モチベーションマーケティングを統合して、新しい通販マーケティングサービスを提供する「株式会社ADKダイアログ」を発足させ強化を図りました。

4

ADKコンテンツ**— アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充**

当社グループの伝統的な強みでもあり、第二の収益源といえるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しましては、モバイルへのデジタル配信も視野に入れ、より積極的に良質なコンテンツを創出し、国内および海外への販売展開を進めております。当期より、社内に「コンテンツビジネスコミティ」を設置して、新たな商材企画、市場開拓に注力しております。同様に映画・スポーツ・文化エンタテインメントなどのコンテンツ開発にも積極的に取り組んでおります。

5

海外市場の営業力強化

当社グループは、広告主の海外展開に対応するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場は中国やインドを筆頭に著しい成長を遂げており、今後もその重要性は増していくものと考えます。本年度中には、インドにWPPグループとの合弁会社を設立するとともに、中近東の現地企業への出資を予定しております。さらにロシアでの業務拡張も含め、広告主の海外展開の確実なお手伝い出来るように、海外ネットワーク整備を継続・強化してまいります。一方、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場におきましては、その特徴に鑑み、ADK独自のネットワークに加えWPPグループのグローバルリソースの有効活用により、対応していく方針です。

6

国内支社の更なる強化

関西地区、中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさはアジアでも東京圏や中国に次ぎ、有数の市場であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化を継続・推進してまいります。当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいと考えております。

**基本機能の更なる充実**

1

ADKユニバーシティ — 市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、“Ad business is people business.”の成句のとおり、人材こそが当社グループの競争力の拠りどころであると考えております。特に、伝統的メディアにとらわれず新しい時代の360°のコミュニケーション・プログラムの考え方にもとづいて、効率のよい提案をしていくためには、先端的なブランディングを含めたコミュニケーション技術や多様化したメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムであるADKユニバーシティを通じて人材の育成を進めております。

2

クリエイティブ性の強化**— コミュニケーション・ディレクターの養成**

インターネット時代・デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ性の強化は広告会社にとって永遠のテーマであります。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効です。そして、360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレ

クターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成する能力が必要となっております。当社ではクリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新し、クリエイターの健全な社内競争を通じた育成と社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせて、クリエイティブ力の更なる強化に取り組んでまいります。

3

メディア提案能力の強化

— コミュニケーション・チャネル・ディレクターの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果の高い提案をしていくためには、マス媒体中心のメディア・プランナーを超えた、消費者との接点を360°で考えるコミュニケーション・チャネル・ディレクターを育成していく必要があります。加えて、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディアバイイング機能（交渉力）を高めるために、人材投入や組織強化にも引き続き注力してまいります。

4

広告主が広告会社に最終的に求めるもの

— 広告投資効率（ROI）のアカウントビリティ向上

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性（効果的なリターン）を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案およびリターンの最大化策を実行するとともに、それを検証する「ROIモデル」を提供することが広告会社の責務であると認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測にもとづく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および検証機能システムの強化を図るため、人材育成をはじめ必要な知識・技術の開発を継続してまいります。



グループ会社の効率的経営の強化

連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの整備とグループ会社の効率的かつ健全な経営に注力してまいります。また収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の向上を推進してまいります。前期赤字であった連結子会社の株式会社トライコミュニケーションは、前述のとおりDRM事業部門を分割後、別の連結子会社である「株式会社ADKインターナショナル」に吸収合併しました。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、資本効率の改善に努め、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに、内部統制システムの整備をはじめとした企業体質の強化にも努めてまいります。

トピックス

1. アニメコンテンツの新たな展開

スペースメディアの開拓として、当社の有力アニメコンテンツの多角的な利用を図り、「テニスの王子様 100曲マラソン」や「鋼鉄三国志 声優の歌劇」などのイベントを実施しました。これらのイベントを収録したDVDの販売も好調です。

また、「テニスの王子様」では、中国の人気俳優を起用した実写ドラマ(中国上海メディアグループ製作)に製作協力し、同作品の海外番組販売も手がけております。



©1999 Takeshi Konomi / Shueisha
©2008 SMG, ARTOWN, Starlight

2. 稲垣会長、フランス共和国より フランス芸術文化勲章オフィシエを受章



日本での「ロン・ティボー国際音楽コンクール ガラ・コンサート」に19年にわたり関わってきた功績がたたえられ、フランス共和国文化省より、稲垣正夫会長にフランス芸術文化勲章オフィシエ(Grade d'officier dans l'ordre des Arts et des Letters)が授与されました。本年1月23日、都内ホテルで行われた叙勲式において、ロン・ティボー音楽財団会長ジャン・フィリップシュバイツァー氏より勲章が手渡されました。

当中間期決算の概要

連結

(単位:百万円)

売上高

第52期	中間 213,801	通期 420,059
第53期	中間 214,559	通期 435,011
第54期	中間 200,590	(前年同期比6.5%減)

営業利益

第52期	中間 4,251	通期 6,392
第53期	中間 3,987	通期 7,134
第54期	中間 2,331	(前年同期比41.5%減)

経常利益

第52期	中間 5,602	通期 8,914
第53期	中間 5,127	通期 8,960
第54期	中間 3,920	(前年同期比23.5%減)

中間(当期)純利益

第52期	中間 3,472	通期 5,070
第53期	中間 3,208	通期 5,350
第54期	中間 2,362	(前年同期比26.4%減)

単体

(単位:百万円)

売上高

第52期	中間 194,640	通期 378,804
第53期	中間 193,930	通期 387,860
第54期	中間 179,493	(前年同期比7.4%減)

営業利益

第52期	中間 3,784	通期 5,523
第53期	中間 3,713	通期 6,172
第54期	中間 2,071	(前年同期比44.2%減)

経常利益

第52期	中間 4,987	通期 7,500
第53期	中間 4,998	通期 8,009
第54期	中間 3,270	(前年同期比34.6%減)

中間(当期)純利益

第52期	中間 3,205	通期 4,235
第53期	中間 3,312	通期 5,330
第54期	中間 2,021	(前年同期比39.0%減)

部門別概況（単体）

雑誌広告部門

ファッション・アクセサリー業種の広告主からの出稿は堅調でしたが、化粧品・トイレタリー業種や案内・その他業種の広告主などからの出稿の減少が響き、売上高は124億6千2百万円となりました。

（単位：百万円）

第52期	中間 10,478	通期 21,717
第53期	中間 13,783	通期 28,400
第54期	中間 12,462	（前年同期比9.6%減）

新聞広告部門

新規広告主の開拓や他の媒体と連携した企画などに取り組み、利益率を改善させましたが、金融・保険業種、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイイングの縮小や情報・通信業種からの出稿の減少などから、売上高は153億3千1百万円となりました。

（単位：百万円）

第52期	中間 19,670	通期 35,447
第53期	中間 18,331	通期 34,157
第54期	中間 15,331	（前年同期比16.4%減）

テレビ広告部門

タイム広告は、金融・保険業種の広告主によるメディアバイイングの縮小や外食・各種サービス業種の大口広告主の出稿中止などの影響で前年同期の売上高を下回りました。市況全体が低迷しているスポット広告は、利益率がやや改善しましたが、前期に拡大した化粧品・トイレタリー業種の広告主や外食・各種サービス業種からの出稿の減少と自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイイングの縮小から、売上高では前年同期を下回りました。アニメコンテンツ分野は、海外での番組販売や有力コンテンツの二次利用などにより回復を図りましたが、前年同期の売上高を下回りました。これらの結果、同部門全体の売上高は814億7千2百万円となりました。

（単位：百万円）

第52期	中間 93,582	通期 179,940
第53期	中間 90,552	通期 177,965
第54期	中間 81,472	（前年同期比10.0%減）

ラジオ広告部門

主要コンテンツであるナイターのセールスなどで業績回復に努めましたが、自動車・関連品業種の広告主によるメディアバイイングや飲料・嗜好品業種からの出稿などが減少した結果、売上高は18億3千1百万円となりました。

（単位：百万円）

第52期	中間 1,918	通期 4,193
第53期	中間 2,090	通期 4,453
第54期	中間 1,831	（前年同期比12.4%減）

デジタルメディア広告部門

金融・保険業種の広告主の予算削減や外食・各種サービス業種からの受注減少などが影響して売上高は66億1千2百万円となりましたが、成長分野であるインタラクティブ領域に特化した新会社設立への準備を進めつつ、新規広告主の獲得や効率的な販売活動により増益を確保しました。



OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

交通広告や折込み広告の取扱いが総じて順調に推移したほか、情報・通信業種の広告主の拠点拡充に伴う海外案件の売上なども業績を牽引し、売上高は59億7百万円となりました。



セールスプロモーション部門

他部門と連動した複合型プロモーションのプランニング機能を強化し、広告主への積極的な提案に尽力した結果、飲料・嗜好品業種、化粧品・トイレタリー業種に対する売上が増加したため、売上高は277億7千万円となりました。



広告制作その他の部門

制作分野は、クリエイターの育成・強化を継続するとともに効率化を図り増益となりましたが、売上高では食品業種、自動車・関連品業種からの受注の減少や、不動産・住宅設備業種からの受注案件の規模縮小などにより前年同期を下回りました。マーケティング分野は、官公庁・団体などからの受注が好調で前年同期を上回る売上高となりました。これらの結果、他部門全体の売上高は281億5百万円となりました。



中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (H.20. 6. 30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.19. 6. 30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.19. 12. 31現在)
〈資産の部〉			
流動資産	135,416	147,377	147,546
現金及び預金	24,226	22,023	22,863
受取手形及び売掛金	91,091	102,764	108,045
有価証券	5,948	5,822	3,676
たな卸資産	10,693	10,618	9,037
その他	4,014	6,710	4,549
貸倒引当金	△ 556	△ 562	△ 624
固定資産	79,345	118,878	98,550
有形固定資産	4,401	3,823	3,866
無形固定資産	1,197	1,274	1,063
投資その他の資産	73,746	113,780	93,620
投資有価証券	63,975	102,933	83,720
その他	10,733	11,875	11,074
貸倒引当金	△ 961	△ 1,029	△ 1,174
資産合計	214,762	266,256	246,097

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当中間期におきましては、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、有価証券の売却や償還および株価下落や円高を背景とした投資有価証券の減少などにより、総資産は前年同期比で514億9千3百万円減少し、2,147億6千2百万円となりました。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間末 (H.20.6.30現在)	前中間連結 会計期間末 (H.19.6.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H.19.12.31現在)
〈負債の部〉			
流動負債	88,738	103,191	99,896
支払手形及び買掛金	77,826	91,344	87,417
1年以内償還予定社債	—	500	—
短期借入金	466	299	1,084
1年以内返済予定長期借入金	28	49	48
賞与引当金	239	208	679
返品調整引当金	461	722	537
その他	9,716	10,066	10,129
固定負債	7,722	20,905	14,354
長期借入金	60	88	60
退職給付引当金	1,066	1,435	1,246
役員退職慰労引当金	1,006	671	694
その他	5,590	18,709	12,352
負債合計	96,461	124,096	114,251
〈純資産の部〉			
株主資本	106,916	110,197	109,303
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	40,607	20,024
利益剰余金	52,834	50,224	51,901
自己株式	△ 3,523	△ 18,215	△ 203
評価・換算差額等	10,295	30,820	21,392
その他有価証券評価差額金	9,585	29,614	20,304
繰延ヘッジ損益	7	0	1
為替換算調整勘定	702	1,205	1,085
少数株主持分	1,088	1,140	1,150
純資産合計	118,300	142,159	131,846
負債純資産合計	214,762	266,256	246,097

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。


 当中間期では配当金の支払いを14億4千2百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得を33億1千4百万円行ったほか、その他有価証券評価差額金の大幅な減少により、純資産は前年同期末より238億5千8百万円減少の1,183億円となりました。少数株主持分を除く自己資本は1,172億1千2百万円、自己資本比率は54.6%となり、前年同期末に比べ1.6ポイント上昇しました。

中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.20. 1. 1~H.20. 6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.19. 1. 1~H.19. 6. 30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (H.19. 1. 1~H.19. 12. 31)
売上高	200,590	214,559	435,011
売上原価	175,695	188,970	383,257
売上総利益	24,894	25,588	51,754
販売費及び一般管理費	22,563	21,600	44,619
営業利益	2,331	3,987	7,134
営業外収益	1,816	1,497	2,485
受取利息及び配当金	1,157	1,075	1,934
その他	658	421	550
営業外費用	227	357	660
経常利益	3,920	5,127	8,960
特別利益	1,563	1,769	3,144
投資有価証券売却益	1,408	1,542	2,761
その他	155	227	383
特別損失	1,537	777	1,982
投資有価証券評価損	1,049	727	1,644
その他	487	50	338
税金等調整前中間(当期)純利益	3,946	6,119	10,122
法人税、住民税及び事業税	1,437	2,806	4,514
法人税等調整額	123	78	179
少数株主利益	23	25	77
中間(当期)純利益	2,362	3,208	5,350

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当社グループの 主な中期経営目標 (連結ベース)

■1株当たり連結中間(当期)純利益

当中間期	前中間期	前期	中期目標 (注1)
52.94円	68.68円	116.40円	170円 以上

■連結ROE(注2)

当中間期	前中間期	前期	中期目標 (注1)
3.8%	4.6%	3.9%	6.0%

■オペレーティング・マージン(注3)

当中間期	前中間期	前期	中期目標 (注1)
9.4%	15.6%	13.8%	15.0%

注1: 中期目標=平成22年12月期

注2: 当中間期と前中間期は年換算にて記載

注3: (オペレーティング・マージン)
=(営業利益)÷(売上総利益)

【参考】

	当中間期	前中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益	52円94銭	68円68銭	116円40銭

中間連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式					
平成19年12月31日残高	37,581	20,024	51,901	△ 203	109,303	21,392	1,150	131,846	
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,442	—	△ 1,442	—	—	△ 1,442	
中間純利益	—	—	2,362	—	2,362	—	—	2,362	
連結範囲の変動	—	—	19	—	19	—	—	19	
自己株式の取得	—	—	—	△ 3,320	△ 3,320	—	—	△ 3,320	
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	0	
その他の利益剰余金減少高※	—	—	△ 6	—	△ 6	—	—	△ 6	
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 11,096	△ 61	△ 11,158	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	932	△ 3,319	△ 2,386	△ 11,096	△ 61	△ 13,545	
平成20年6月30日 残高	37,581	20,024	52,834	△ 3,523	106,916	10,295	1,088	118,300	

※その他の利益剰余金減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (H.20. 1. 1~H.20. 6. 30)	前中間連結 会計期間 (H.19. 1. 1~H.19. 6. 30)	前連結会計年度の 要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (H.19. 1. 1~H.19. 12. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,562	5,134	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,281	366	4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,413	△ 6,837	△ 8,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 220	439	251
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	4,208	△ 896	△ 4,045
現金及び現金同等物の期首残高	17,994	21,932	21,932
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	50	107	107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,254	21,143	17,994

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨に記載され

ている「現金及び現金同等物の
中間期末残高」と中間連結貸借
対照表に掲記されている科目の金
額との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	24,226 百万円
有価証券勘定	5,948 百万円
計	30,174 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△6,168 百万円
マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない 有価証券	△1,751 百万円
現金及び現金同等物	22,254 百万円

中間貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当中間 会計期間末 (H.20. 6. 30現在)	前中間 会計期間末 (H.19. 6. 30現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H.19. 12. 31現在)
〈資産の部〉			
流動資産	108,071	119,896	118,226
固定資産	75,857	115,278	95,675
有形固定資産	1,722	1,865	1,788
無形固定資産	1,091	1,166	967
投資その他の資産	73,043	112,246	92,918
資産合計	183,928	235,175	213,901
〈負債の部〉			
流動負債	76,182	90,863	86,318
固定負債	6,388	19,861	13,342
負債合計	82,571	110,724	99,661
〈純資産の部〉			
株主資本	92,095	95,847	94,836
資本金	37,581	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	40,607	20,024
利益剰余金	38,012	35,874	37,433
自己株式	△ 3,523	△ 18,215	△ 203
評価・換算差額等	9,261	28,602	19,404
その他有価証券評価差額金	9,253	28,602	19,402
繰延ヘッジ損益	7	0	1
純資産合計	101,356	124,450	114,240
負債純資産合計	183,928	235,175	213,901

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	当中間 会計期間 (H.20. 1. 1~H.20. 6. 30)	前中間 会計期間 (H.19. 1. 1~H.19. 6. 30)	前事業年度の 要約損益計算書 (H.19. 1. 1~H.19. 12. 31)
売上高	179,493	193,930	387,860
売上原価	159,625	173,411	347,181
売上総利益	19,867	20,519	40,678
販売費及び一般管理費	17,796	16,805	34,506
営業利益	2,071	3,713	6,172
営業外収益	1,416	1,344	2,091
営業外費用	217	59	254
経常利益	3,270	4,998	8,009
特別利益	1,468	1,789	3,376
特別損失	1,176	823	1,955
税引前中間(当期)純利益	3,561	5,965	9,430
法人税、住民税及び事業税	1,259	2,431	3,819
法人税等調整額	281	221	280
中間(当期)純利益	2,021	3,312	5,330

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年12月31日残高	37,581	20,024	37,433	△ 203	94,836	19,404	114,240
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 1,442	—	△ 1,442	—	△ 1,442
中間純利益	—	—	2,021	—	2,021	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	△ 3,320	△ 3,320	—	△ 3,320
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 10,142	△ 10,142
中間会計期間中の変動額合計	—	0	578	△ 3,319	△ 2,741	△ 10,142	△ 12,884
平成20年6月30日 残高	37,581	20,024	38,012	△ 3,523	92,095	9,261	101,356

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

平成20年6月30日現在

会社の概要

商号 株式会社アサツー ディ・ケイ
 英文表記 ASATSU-DK INC.
 略称 ADK
 本店所在地 〒104-8172
 東京都中央区築地一丁目
 13番1号
 03-3547-2111 (代表案内)
 設立 昭和31年3月19日
 資本金 375億8,136万円
 従業員数 2,065名
 当社ウェブサイト <http://www.adk.jp>

取締役および監査役

取締役会長(代表取締役)	稲垣 正夫
取締役社長(代表取締役)	長沼 孝一郎
取締役	広瀬 英昭
取締役	菱山 武雄
取締役	森 賢二
取締役	永井 秀之
取締役	清水 與二
取締役	笠井 宏明
取締役	成松 和彦
取締役	本多 昭次
取締役	北村 次郎
取締役	岡安 治
取締役	井上 俊行
取締役	植野 伸一
取締役	植村 好貴
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	阿部 勝美
監査役(常勤)	志形 雄三
監査役	春木 英成

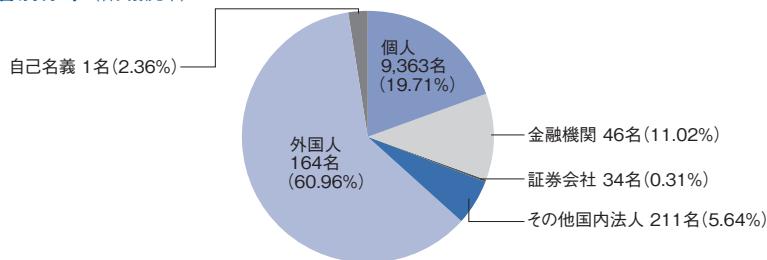
(注) 1. 平成20年3月27日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって、取締役大野和彦氏は、任期満了により退任いたしました。
 2. 監査役阿部勝美氏、志形雄三氏および春木英成氏は社外監査役であります。

株式の状況

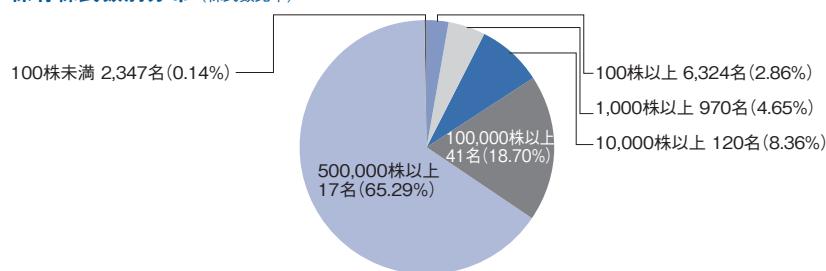
■発行可能株式総数 206,000,000株
 ■発行済株式の総数 45,155,400株
 ■株主総数 9,819名

(注) 発行済株式の総数には自己株式(1,065,818株)を含んでおります。

保有者別分布 (株式数比率)



保有株式数別分布 (株式数比率)



大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)	出資比率(%)
ダブリューピーピー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィ	10,331	23.43
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	3,203	7.26
メロン バンク エヌエー トリーティアー クライアント オムニバス	2,004	4.54
ザシルチェスター インターナショナル インベスターズ インターナショナル パリユー エクイティ・トラスト	1,672	3.79
稲垣 正夫	1,639	3.71
ノーザントラスト カンパニー エイブイエフシー リュー・エス タックス エグゼンブテド ベンション ファンズ	1,511	3.42
シービーエヌワイアー サード アベニュー インターナショナル パル ファンド	1,312	2.97
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	1,190	2.70
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,033	2.34
ヘア スターズ アンド カンパニー	988	2.24

(注) 1. 出資比率は、発行済株式の総数(45,155,400株)から自己株式数(1,065,818株)を減じた株式数(44,089,582株)を基準に算出しております。
 2. 当社は、自己株式を1,065,818株(発行済株式総数の2.36%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
 3. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

営業所の状況

営業所名	所在地	営業所名	所在地
本社	東京都中央区	北陸支社	金沢市
関西支社	大阪市北区	岡山支社	岡山市
中部支社	名古屋市中区	中国支社	広島市中区
九州支社	福岡市博多区	四国支社	高松市
北海道支社	札幌市中央区	(四国支社)愛媛支局	松山市
東北支社	仙台市青葉区	フィリピン事務所	マニラ
(東北支社)北東北支局	盛岡市	ニューデリー事務所	ニューデリー
新潟支社	新潟市中央区	北京事務所	北京

連結決算対象会社の状況

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社43社、関連会社21社およびその他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が23社(無印)であり、持分法適用会社は、関連会社3社(*印)です。

		主な事業内容		会社名	
					株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKダイアログ
広告業	国内	広告代理および広告制作		株式会社ADKアーツ 株式会社ADKボーイズ	
		広告制作		*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
		広告代理(インターネット広告媒体)		株式会社エイケン	
		アニメ制作			
	海外	主な事業内容		所在地	会社名
		広告代理および広告制作	米国	ニューヨーク	エイディケイアメリカ(ADK America Inc.)
			オランダ	アムステルダム	アサツヨーロップホールディング(Asatsu Europe Holding BV) [持株会社] アサツヨーロップ(Asatsu Europe BV)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ(Asatsu(Deutschland) GmbH)
			中国	広州 香港	*広東旭広告有限公司(Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd.) アサツ ディー・ケイ・ホンコン(ASATSU-DK HONG KONG Ltd.) ディケイアドバタイジング(DK ADVERTISING (HK) Ltd.)
				上海	旭通世紀(上海)広告有限公司(ASATSU Century(Shanghai) Advertising Co., Ltd.) 上海旭通広告有限公司(Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)
台湾	台北		聯旭國際股份有限公司(UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.) 太一廣告股份有限公司(DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.)		
	シンガポール	アサツ ディー・ケイ・シンガポール(ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)			
	タイ	バンコク	エイディケイタイホールディング(ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社] ダイチキカクタイランド(DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co., Ltd.) アズディック(ASDIK Ltd.) アサツタイランド(ASATSU (Thailand) Co., Ltd.)		
その他の事業	主な事業内容		会社名		
	雑誌・書籍の出版・販売		株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房		
	情報処理サービス		*日本情報産業株式会社		

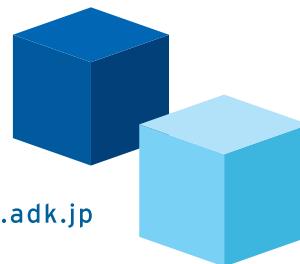
(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ライコミュニケーションは、本年1月1日に解散し、DRM(Direct Relationship Marketing)事業部門は(株)ADKダイアログ(旧商号(株)モティベーションマーケティング)が引継ぎ、連結子会社となり、その他の部門は連結子会社である(株)ADKインターナショナルが事業を承継しました。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
剰余金配当の基準日	毎年6月30日、12月31日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル) 東京証券代行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 ウェブサイト http://www.chuomitsui.co.jp
郵便物送付先連絡先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 電話 ☎0120-49-7009 ウェブサイト http://www.tosyodai.co.jp 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。 ☎0120-16-5805
公告方法	電子公告 ウェブサイト http://www.adk.jp ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記株主名簿管理人に委託しております。お手数でも住所変更等の際は、株主名簿管理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②ゆうちょ銀行貯金口座振込み③配当金領収証のなかからご選択いただけます。③は配当金領収証に届出印を捺印の上、ゆうちょ銀行ならびに郵便局の窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は株主名簿管理人までご連絡ください。

お知らせ

株券の電子化に関する法律が公布され、平成21年1月を実施目標に上場会社の株券を電子化する準備が進められております。詳しくは同封いたしましたリーフレットをご参照ください。



<http://www.adk.jp>